岡谷市の人口動態

平成27年６月30日

第1回有識者会議

資料５

-2

－２

１　人口ピラミッド

本市の人口ピラミッドをみると、ひょうたん型に近く、国の人口ピラミッドの形とよく似ています。細かくみると、第１次ベビーブーム世代の人数が多く、第２次ベビーブーム世代に厚みがあります。

また、20代前半の人口が極端に少なくなっているのは、進学や就職に伴う市外転出の影響と考えられますが、20代後半から徐々に回復傾向にあります。

■人口ピラミッド（平成26（2014）年10月１日現在）



資料：長野県毎月人口異動調査

■人口ピラミッド（平成12（2000）年）



■人口ピラミッド（昭和55（1980）年）



資料：国勢調査

２　男女別人口

男女別人口をみると、昭和55（1980）年の62,210人をピークに減少傾向となり、平成22（2010）年10月に行われた国勢調査では、52,841人となり、さらに平成26（2014）年10月１日現在では、50,690人でした。

■男女別人口数の推移



資料：国勢調査、平成26（2014）年は毎月人口異動調査

３　年齢３区分別人口数と割合

本市の年齢３区分別人口をみると、生産年齢人口（15～64歳）は昭和60（1985）年の41,217人をピークに減少しています。また、平成７（1995）年には老年人口（65歳以上）が年少人口（０～14歳）を上回り始めました。

■年齢３区分別人口数の推移



※不詳者がいるため、合計が総数と一致しないことがある。

資料：国勢調査、平成26（2014）年は毎月人口異動調査

年齢３区分別人口割合をみると、平成26（2014）年には老年人口割合が31.8％となり、約３人に１人が65歳以上の高齢者となっています。

■年齢３区分別人口割合の推移



資料：国勢調査、平成26（2014）年は毎月人口異動調査

４　世帯数と世帯構成

人口と世帯数をみると、昭和55（1980）年以降、人口は減少し続けていましたが、一方で世帯数は平成17（2005）年まで増加傾向にありました。以降は微減で、平成26（2014）年には19,432世帯となっています。

■人口と世帯数の推移

資料：国勢調査、平成26（2014）年は毎月人口異動調査

世帯構成割合は、単独世帯割合や親族のみ（核家族）世帯割合がやや伸びています。

■世帯構成割合の推移



資料：国勢調査

５　人口動態

自然動態（出生者数・死亡者数）をみると、出生者数は減少傾向にあり、平成26（2014）年には349人となっています。一方、死亡者数は医療の進歩などや健康志向の高まりにより、平均寿命は延びてきておりますが、高齢化の進展により緩やかな増加傾向にあります。

このように、出生者数が減少し、死亡者数が増加したことにより、自然動態は平成15（2003）年に出生数が死亡数を下回る「自然減」に転じております。

■自然動態の推移

資料：長野県毎月人口異動報告

社会動態（転入者数・転出者数）をみると、平成13（2001）年以降、転入者数と転出者数ともに減少を続け、転入者数が転出者を下回る「社会減」で推移しています。

要因としては、進学や就職・転勤などによるものと思われます。

■社会動態の推移

資料：長野県毎月人口異動報告

グラフの縦軸に自然増減数、横軸に社会増減数をとり、自然増減と社会増減の人口数に与える影響をみると、平成14（2002）年までは自然増でしたが、社会減が上回っているため、人口数は減少していました。その後、平成15（2003）年に自然減に転じ、社会減とあわせて人口減少がより進行しています。

■自然増減と社会増減の人口数に与える影響



資料：長野県毎月人口異動報告

６　合計特殊出生率

合計特殊出生率（１人の女性が一生に産む子どもの数）をみると、県や全国の数値を上回りながらも同様に低下傾向にありましたが、平成23（2011）年には、1.55人に若干ですが伸びました。

合計特殊出生率が伸びたにもかかわらず出生数が減少しているのは、15～49歳の女性の人口減少が大きいことが起因しています。

■合計特殊出生率の推移と比較

資料：長野県毎月人口異動報告、長野県と全国は人口動態統計

■15～49歳の女性数と出生者数の推移



15～49歳

の女性

資料：長野県毎月人口異動報告

７　人口移動

県内外別転出者数をみると、平成19（2007）年以降、県内への転出が県外への転出よりも高い値で推移しています。また、県内、県外ともに平成25（2013）年までは減少傾向にありましたが、平成26（2014）年にはやや増加し、県内への転出が1,037人、県外への転出が663人となっています。

平成19（2007）年以降、転出者数が転入者数を上回っており、県内、県外への流出が続いています。

■県内外別転出者数の推移

資料：長野県毎月人口異動報告

年齢階級別転出者数をみると、県内、県外ともに20歳代が最も多く、次いで30歳代となっています。

■年齢階級別転出者数の状況

資料：平成26年度住民基本台帳

県外への転出者数をみると、近隣県（愛知県、岐阜県、埼玉県、山梨県、静岡県、富山県、群馬県、新潟県）が最も多く、次いで東京都、関東圏となっています。

近隣県では、愛知県が246人と最も多く、次いで埼玉県が204人、山梨県が167人となっています。特に愛知県は、20歳代と30歳代があわせて153人と、全体の約60％を占めています。



■県外への転出者数の状況（平成22～26年度）

資料：住民基本台帳

■年代別県外への転出者数の状況（平成22～26年度） （人）



資料：住民基本台帳

■近隣県への転出者数の状況（平成22～26年度） （人）



資料：住民基本台帳

県内への転出者数をみると、諏訪地域（諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村）が最も多く、全体の44.6％を占めています。次いで近隣市町村（松本市、塩尻市、伊那市、辰野町、箕輪町、南箕輪村）で、全体の31.7％となっています。

また、岡谷市と接する市町村をみると、諏訪市が17.9％、次いで下諏訪町が14.7％、松本市11.7％、塩尻市が8.2％、辰野町が4.5％となっており、全体の57.0％を占めています。

■県内への転出者数の状況（平成22～26年度）

資料：住民基本台帳

■諏訪地域への転出者数の状況（平成22～26年度） （人）



資料：住民基本台帳

■近隣市町村への転出者数の状況（平成22～26年度） （人）



資料：住民基本台帳

県内外別転入者数をみると、平成19（2007）年以降、県内からの転入が県外からの転入よりも高い値で推移しています。また、県内、県外ともに減少傾向にあり、平成26（2014）年には県内からの転入が866人、県外からの転入が500人となっています。

■県内外別転入者数の推移

資料：長野県毎月人口異動報告

年齢階級別転入者数をみると、県内からの転入、県外からの転入ともに20歳代が最も多くなっています。

■年齢階級別転入者数の状況

資料：平成26年度住民基本台帳

県外からの転入者数をみると、近隣県（愛知県、岐阜県、埼玉県、山梨県、静岡県、富山県、群馬県、新潟県）が最も多く、次いで東京都、関東圏となっています。

近隣県では愛知県が199人と最も多く、次いで埼玉県が158人、山梨県が106人となっています。

■県外からの転入者数の状況（平成22～26年度）

資料：住民基本台帳

■年代別県外からの転入者数の状況（平成22～26年度） （人）



資料：住民基本台帳

■近隣県からの転入者数の状況（平成22～26年度） （人）



資料：住民基本台帳

県内からの転入者数をみると、諏訪地域（諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村）が最も多く、全体の43.2％を占めています。次いで近隣市町村（松本市、塩尻市、伊那市、辰野町、箕輪町、南箕輪村）で、全体の27.4％となっています。

また、岡谷市と接する市町村をみると、諏訪市が17.1％、次いで下諏訪町が15.0％、松本市9.3％、塩尻市が7.0％、辰野町が4.0％となっており、全体の52.4％を占めています。

■県内からの転入者数の状況（平成22～26年度）

資料：住民基本台帳

■諏訪地域からの転入者数の状況（平成22～26年度） （人）



資料：住民基本台帳

■近隣市町村からの転入者数の状況（平成22～26年度） （人）



資料：住民基本台帳

８　事業所と従業者数

事業所と従業者数をみると、平成３（1991）年の4,079事業所をピークに少しずつ減少し、平成18（2006）年には3,000事業所を割込みました。

従業者数は、平成３（1991）年の33,281人をピークに減少し、平成６（1994）年に30,000人を割込みました。平成８（1996）年に30,000人に回復したものの、平成11（1999）年以降減少を続けています。

■事業所と従業者数の推移

資料：事業所・企業統計調査

本市の基幹産業である製造業の事業所と従業者数をみると、全体の傾向と同様に少しずつ減少しており、平成22（2010）年には300事業所を割込みました。

■製造業の事業所と従業者数の推移

資料：事業所・企業統計調査

９　産業別就業者

産業別就業者数をみると、昭和60（1985）年以降、第２次産業就業者数が大きく減少を続け、平成17（2005）年には第３次産業就業者数が第２次産業就業者数を上回りました。

■産業別就業者数の推移

資料：国勢調査

産業別就業者割合をみると、平成22（2010）年では、第１次産業就業者が1.8％、第２次産業就業者が42.9％、第３次産業就業者が55.3％となっています。

■産業別就業者割合の推移



資料：国勢調査

産業別就業者割合をみると、本市では第１次産業就業者割合、第３次産業就業者割合が長野県、全国を下回っていますが、第２次産業就業者割合が42.9％と、長野県、全国を上回っています。

■産業別就業者割合の比較

資料：国勢調査

男女別産業大分類別人口と特化係数をみると、製造業就業者が突出して多く、特化係数は男性が約2.1、女性が約2.4となっています。

■男女別産業大分類別人口と特化係数

資料：平成22年国勢調査

年齢階級別産業人口割合をみると、就業者数が最も多く、また特化係数が最も高い製造業では、年齢構成のバランスがとれており、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっています。

■年齢階級別産業人口割合

資料：平成22年国勢調査

10　地区別人口

地区別人口をみると、東堀地区が7,659人と最も多く、次いで小井川地区が6,039人、今井地区が5,074人となっています。

■地区別男女別人口数（平成26（2014）年10月１日現在）





資料：住民基本台帳

■地区別男女別人口数の推移



 ＜今井地区＞ ＜間下地区＞



 ＜岡谷地区＞ ＜下浜地区＞



 ＜小尾口地区＞ ＜上浜地区＞



資料：住民基本台帳

■地区別男女別人口数の推移（続き）



 ＜新屋敷地区＞ ＜小口地区＞



 ＜小井川地区＞ ＜西堀地区＞



 ＜小坂地区＞ ＜花岡地区＞



資料：住民基本台帳

■地区別男女別人口数の推移（続き）



 ＜三沢地区＞ ＜新倉地区＞



 ＜駒沢地区＞ ＜鮎沢地区＞



 ＜橋原地区＞ ＜東堀地区＞

資料：住民基本台帳

■地区別男女別人口数の推移（続き）



 ＜中屋地区＞ ＜中村地区＞



 ＜横川地区＞



資料：住民基本台帳